

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月20日
【事業年度】	第61期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社長府製作所
【英訳名】	CHOFU SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 和洋
【本店の所在の場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	(083) 248 - 2777 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 川上 康弘
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	(083) 248 - 2777 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 川上 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	50,393	51,512	47,818	48,246	47,665
経常利益 (百万円)	5,927	7,138	6,293	6,770	6,812
当期純利益 (百万円)	3,292	4,207	3,530	4,242	4,684
包括利益 (百万円)	-	3,430	5,074	6,758	5,690
純資産額 (百万円)	102,353	104,740	108,772	114,489	118,567
総資産額 (百万円)	113,710	115,532	119,498	125,912	130,834
1株当たり純資産額 (円)	2,946.17	3,014.91	3,130.99	3,295.54	3,412.97
1株当たり当期純利益金額 (円)	94.77	121.11	101.64	122.13	134.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.0	90.7	91.0	90.9	90.6
自己資本利益率 (%)	3.25	4.06	3.31	3.80	4.02
株価収益率 (倍)	19.58	16.09	18.78	20.34	22.91
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,927	4,450	4,558	5,336	5,334
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,076	2,795	3,582	4,188	4,212
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,935	1,317	892	1,042	1,512
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	2,965	3,295	3,392	3,525	3,138
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,307 (172)	1,315 (184)	1,275 (189)	1,253 (218)	1,250 (229)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	41,219	41,554	37,742	37,936	37,439
経常利益 (百万円)	5,249	6,119	5,445	5,862	5,956
当期純利益 (百万円)	3,039	3,722	3,180	3,806	4,257
資本金 (百万円)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
発行済株式総数 (千株)	35,980	35,980	35,980	35,980	35,980
純資産額 (百万円)	102,064	103,966	107,644	112,919	117,064
総資産額 (百万円)	108,724	109,992	113,912	120,244	125,127
1株当たり純資産額 (円)	2,937.87	2,992.61	3,098.52	3,250.37	3,369.69
1株当たり配当額 (円)	29.00	30.00	30.00	31.00	32.00
(うち1株当たり中間配当額)	(14.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(16.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	87.49	107.15	91.55	109.57	122.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.9	94.5	94.5	93.9	93.6
自己資本利益率 (%)	3.00	3.61	3.01	3.45	3.70
株価収益率 (倍)	21.21	18.19	20.85	22.67	25.21
配当性向 (%)	33.1	28.0	32.8	28.3	26.1
従業員数 (人)	1,115	1,119	1,074	1,062	1,053
(外、平均臨時雇用者数)	(94)	(96)	(102)	(125)	(136)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和29年7月	資本金 500万円をもって株式会社長府製作所を設立 山口県経済農業協同組合連合会の長府工場を譲り受け農機具の製造開始
38年5月	栃木県塩谷郡高根沢町に栃木工場を建設
38年11月	全自動温水ボイラを開発し、セントラルヒーティング部門に進出
42年2月	港町工場（下関市長府港町）建設
46年11月	本社事務所を港町工場内に新築移転
48年6月	才川工場（下関市長府扇町）建設
49年3月	ステンレス浴槽の製造を開始し、住宅機器総合メーカーをめざす
51年2月	家庭用ルームエアコン製造開始
51年9月	滋賀工場建設
52年9月	盛岡営業所開設
54年1月	株式額面変更のため、昭和25年4月16日設立された株式会社長府製作所 （旧商号長府ボイラー株式会社）に吸収合併される
54年9月	太陽熱温水器の製造開始 広島証券取引所に上場
55年8月	ファンヒーターの製造開始
55年12月	香川工場建設
56年3月	清原工場（宇都宮市）建設
56年7月	本社事務所を才川工場内に移転
58年4月	東京営業所開設
58年9月	大阪営業所開設
59年6月	ガス給湯器の製造開始
60年3月	名古屋営業所開設
60年7月	千葉営業所開設
60年9月	栃木工場を清原工場へ統合し、宇都宮工場に改称
61年10月	横浜営業所開設
平成元年6月	人造大理石浴槽の製造開始
3年7月	システムバスの製造開始
4年10月	仙台営業所開設
6年12月	本社事務所新築
7年11月	沖縄・金沢営業所開設
8年4月	福岡・岡山営業所開設
9年3月	大宮営業所開設
9年9月	広島営業所開設
9年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
10年3月	本社に研究棟（技術センター）建設
10年6月	東京証券取引所市場第一部に指定
12年3月	落水式太陽熱温水器の製造開始
14年3月	香川工場を本社工場へ統合
14年10月	CO2ヒートポンプ給湯機（エコキュート）製造開始
15年2月	家庭用ガスコージェネレーションシステム（エコウィル）製造開始
16年8月	大阪営業所を大阪支店に改称
18年1月	東京支店開設
19年1月	潜熱回収型石油給湯器（エコフィール）製造開始
19年7月	サンボット株式会社（現・連結子会社）の全株式取得
20年8月	太陽熱利用給湯システム（エネワイター）の製造開始
20年10月	太陽熱温水器接続専用エコフィールの製造開始
21年6月	減圧貯湯式エコフィールの製造開始
21年5月	家庭用燃料電池（エネファーム）の製造開始
21年12月	ヒートポンプ式空調システム（床下エアコン）の製造開始
22年4月	高効率ガスふろ給湯器（エコジョーズ）製造開始
23年3月	デシカント24時間換気システムの製造開始
24年9月	松本営業所開設
25年4月	大規模太陽光発電（メガソーラー）の発電開始
27年3月	福岡支店開設

（注） 当社は、昭和29年7月1日株式会社長府製作所として設立されましたが、株式の額面金額を変更するため、昭和25年4月16日設立の東洋電気工業株式会社（昭和53年9月18日長府ボイラー株式会社に商号変更）を形式上の存続会社とし、昭和54年1月1日を合併期日として吸収合併をおこない、商号を同日付で株式会社長府製作所に変更しております。
従って、上記の記載については、実質上の存続会社である株式会社長府製作所に関する事項について記載しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（サンポット株式会社）と非連結子会社4社により構成されており、給湯機器（石油給湯機器・石油風呂釜・ガス給湯器・ガス風呂釜・電気温水器・エコキュート・コージェネレーション）・空調機器（ルームエアコン・ファンヒーター・FF式温風暖房機・温水暖房システム・石油ストーブ）・システム機器（システムバス・人造大理石浴槽・システムキッチン）・ソーラー機器（太陽熱温水器・太陽光発電・ソーラー床下換気扇）及びその他の製造・販売を主たる業務としております。

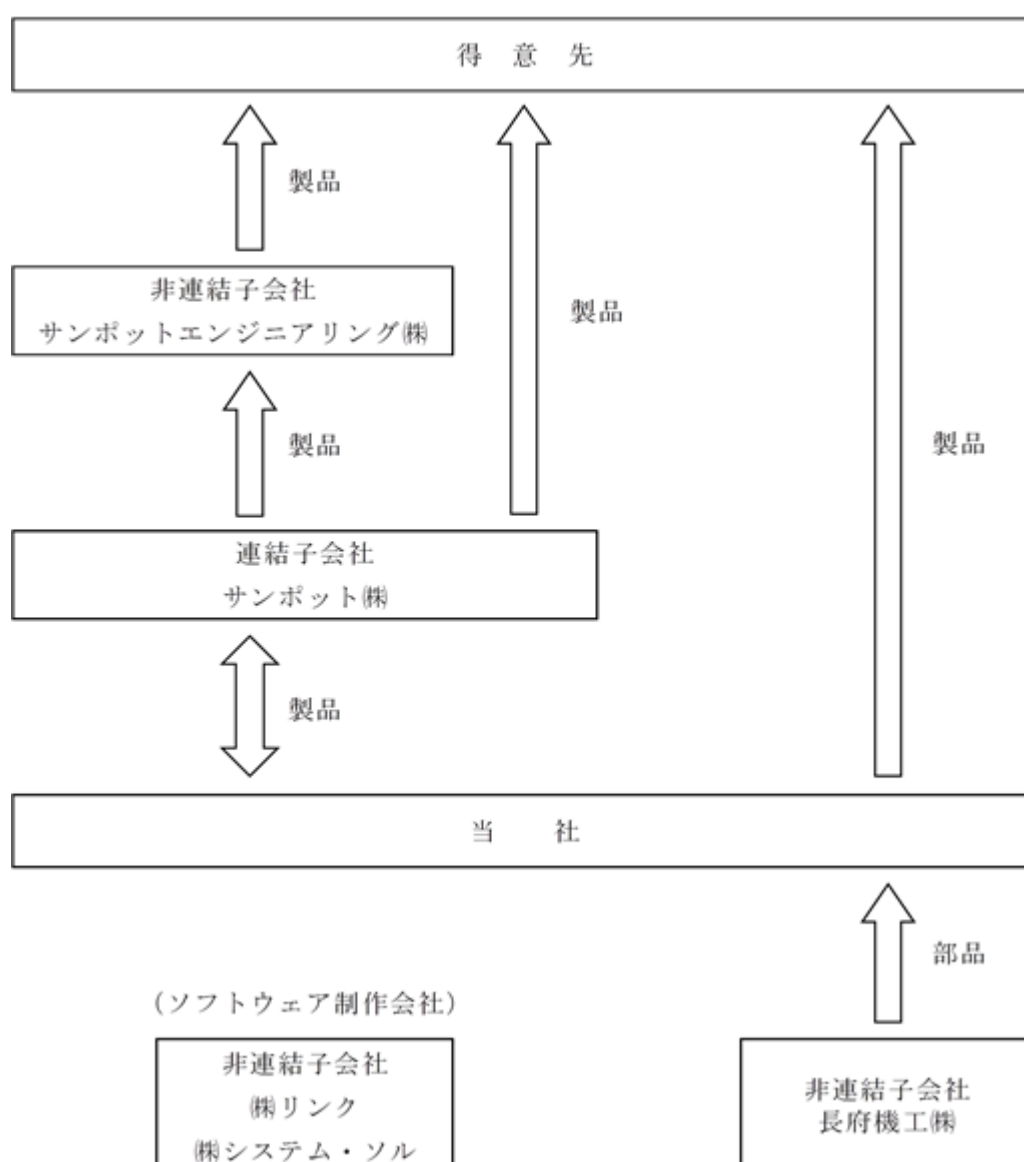
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社が製造販売し、子会社長府機工株式会社は当社向け部品の製造を行っております。また、子会社株式会社リンク及び子会社株式会社システム・ソルは、ソフトウェアの製作及び販売等を行っております。

子会社サンポット株式会社とは、石油暖房機器及び石油給湯機器をお互いにOEMで販売、仕入れしております。子会社サンポットエンジニアリング株式会社は、子会社サンポット株式会社の製品・商品の販売業務、販売用部品並びに関連商品の物流業務、在庫管理受託業務及びアフターサービス業務を主たる業務としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) サンポット株式会社 (注2,3)	岩手県花巻 市	962	空調機器	100	製品をお互いに仕入・ 販売している。 役員の兼務 有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、製品の分類別の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. サンポット株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 11,139百万円 (2) 経常利益 1,079百万円 (3) 当期純利益 658百万円
(4) 純資産額 6,547百万円 (5) 総資産額 10,362百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(人)	1,250(229)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,053(136)	40.4	18.9	5,960,727

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループについて、当社の労働組合は、長府製作所労働組合と称し、昭和29年7月に結成され、平成26年12月31日現在における組合員数は234人で上部団体には加盟していません。

子会社サンポット株式会社の労働組合は、サンポット労働組合と称し、昭和50年4月に結成され平成26年12月31日現在における組合員数は150名で上部団体のJAM(金属・機械産業労働組合)に所属しております。

なお、労使関係は円滑な関係にあり、争議行為等特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・株高基調が継続し、輸出企業を中心に企業収益が改善され景気は緩やかな回復傾向にあるものの、消費税増税や円安進行による物価上昇により個人消費の回復は鈍く、国内景気は先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により新設住宅着工戸数は低調に推移しており厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、創立60周年を迎えた住宅設備機器総合メーカーとして、これまで培ってきた実績と経験をもとに、省エネ・高効率商品のラインアップの充実と市場での販路拡大を目指すとともに、お客様目線でのアフターサービス体制の向上にも努めてまいりました。

研究開発部門では、高効率な石油給湯器エコフィールの技術を温水ボイラに応用した業界初の温水ボイラエコフィールの開発、業界トップクラスの年間給湯保温効率を実現した「長府エコキュート 01シリーズ」の開発、ヒートショック対策に有効なシステムバスの快適オプション「シャワ暖プラスAg」の開発、停電時でもお湯の使える給湯器（エコフィール・エコジョーズ）の開発を行うなど、安心安全への配慮や環境にやさしい製品の研究開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、生産工程の見直しや作業工数の削減、諸資材のコストダウンなど生産性の向上と原価低減に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は476億65百万円（同1.2%減）となりました。また、利益面につきましては、原材料価格の高騰に伴う利益率の低下や売上構成の変化により、営業利益は41億21百万円（同16.7%減）となりました。経常利益につきましては、円安による為替差益などにより68億12百万円（同0.6%増）、当期純利益は46億84百万円（同10.4%増）となりました。

（給湯機器）

給湯機器につきましては、エコフィール、エコジョーズ、エコキュートといった省エネ・高効率の新製品を投入することにより市場での普及拡大に注力し、豪州向けのガス給湯器も好調でありましたが、消費税増税の影響が長引きましたことから、全体で236億81百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

（空調機器）

空調機器につきましては、国内向けのルームエアコンやハウスメーカー向けの冷暖房機が売上を伸ばしたことに加えて、ヒートポンプ式温水床暖房が国内外で好調でありましたことから、全体で174億33百万円（同3.4%増）となりました。

（システム機器）

システム機器につきましては、エコフェスタの開発やシステムバスの拡販セールを行ったものの、消費税増税による需要の落ち込みを補えず、全体で29億70百万円（同7.0%減）となりました。

（ソーラー機器）

ソーラー機器につきましては、夏場の天候不順の影響等もあり、太陽熱温水器の売上が低調でありましたことから、全体で13億31百万円（同16.9%減）となりました。その他は22億50百万円（同7.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は31億38百万円（対前年比11.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は53億34百万円（同0.0%減）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益や減価償却費などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は42億12百万円（同0.6%増）となりました。

これは主として投資有価証券の取得や、有価証券の売却などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億12百万円（同45.1%増）となりました。

これは主に配当金の支払などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の事業内容は、単一のセグメントによっているため、製品の分類別情報を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類別	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比(%)
給湯機器(百万円)	22,588	4.3
空調機器(百万円)	13,889	4.0
システム機器(百万円)	1,215	9.8
ソーラー機器(百万円)	1,278	10.2
その他(百万円)	2,238	7.2
合計(百万円)	41,208	2.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類別	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比(%)
給湯機器(百万円)	23,681	2.0
空調機器(百万円)	17,433	3.4
システム機器(百万円)	2,970	7.0
ソーラー機器(百万円)	1,331	16.9
その他(百万円)	2,250	7.0
合計(百万円)	47,665	1.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、円安進行にともなう原材料価格の高騰や、海外景気の動向等、景気の下振れ要因はあるものの、第3次安倍内閣による新たな経済政策に景気回復への期待感が高まりつつあります。

また、当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、政府による住宅取得支援策が下支えになると思われますが、新設住宅着工戸数は依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような経営環境のなか当社グループでは、未来の地球環境と暮らしを考えた、高付加価値商品の製造とサービスの提供に取り組んでまいります。営業部門におきましては、新規販路の獲得や石油給湯器を始めとする重要販売製品の拡販策を講じるなどして、市場でのシェア向上を目指すとともに、顧客サービス体制の充実に努めてまいります。この他、海外での販売につきましては、新規顧客の開拓、新機種の販売に注力してまいります。開発部門におきましては、省エネ性と機能性に優れ、お客様の満足度向上に努めた商品開発に取り組んでまいります。生産・購買部門におきましては、継続して原価低減、生産性の向上に取り組み、グループをあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 天候の状況について

当社グループの製品には、冷暖房機器のように天候の状況によって売上高に影響を受ける製品が含まれており、冷夏・暖冬等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動について

当社グループ製品の製造原価は全般的に原材料費が過半を占めており、一部の製品にはステンレス、銅、アルミニウム、樹脂等が主要材料として使用されております。これら主要材料の価格動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新設住宅着工戸数について

当社グループの製品は一般家庭用住宅機器が主要な部分を占めており、新設住宅着工戸数の動向によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替の変動について

当社グループは製品の輸出及び部材の輸入等を行っており為替の変動による影響を受けますが、商社経由あるいは円建て取引が中心であり、直接的な影響よりも、円高による輸出の価格競争力の低下等によって需要が減少するリスク等間接的な影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは製品リサイクル（資源有効利用促進法、家電リサイクル法等）、環境（特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律等）、省エネルギー（エネルギーの使用の合理化に関する法律等）等種々の法的規制に従って細心の注意を払って、製品の開発、製造、販売を行っておりこれらの製品に関し環境責任を負うリスクを抱えております。また将来さらに厳しい規制が課された場合に、製品の開発、製造に関する著しいコストアップ等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合について

当社グループが事業を展開する給湯機器市場は、すでに成熟した市場であり、電気、ガス、石油の各エネルギーを熱源とする機器の市場共それぞれに数社が厳しく競合しています。競合による販売価格の低下が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループが今後、製品開発から販売、サービスに至るまで今まで以上の努力を傾注しても、他社がより優れた新技術を開発し、サービス向上に努めれば、当社グループが将来にわたって現在の地位を維持できる保証は無く、結果として収益の低下等当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質について

当社グループ製品は、所定の品質基準に基づき、安全面をはじめ品質保持に細心の注意を払って製造を行っておりますが、すべての製品に欠陥が発生しないという保証は有りません。もし欠陥が発生した場合製造物賠償責任保険でカバーしきれない賠償責任を負う可能性があり、多額のコスト負担のみでなく当社グループの社会的信用の低下を引き起こす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結は行われておりません。

6【研究開発活動】

当社グループは、これまで培ってきた燃焼技術および空調技術を基礎とし、幅広い技術開発を心がけ「人に優しい」と「環境に優しい」をテーマに研究開発を行っております。

現在の研究開発は、当社および連結子会社であるサンボット株式会社の研究開発部門が連携をとり、推進しております。研究開発スタッフは合計145名で、これは総従業員の11.6%になっております。

当連結会計年度における研究成果としては、高効率な石油給湯器エコフィールの技術を温水ボイラに応用した業界初の温水ボイラエコフィールの開発、業界トップクラスの年間給湯保温効率を実現した「長府エコキュート 01シリーズ」の開発、ヒートショック対策に有効なシステムバスの快適オプション「シャワ暖プラスAg」の開発、停電時でもお湯の使える給湯器（エコフィール・エコジョーズ）の開発を行うなど、安心安全への配慮や環境にやさしい製品の研究開発を行ってまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,434百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産・負債及び収益・費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、エコフィール、エコジョーズ、エコキュートといった省エネ・高効率の新製品を投入することにより市場での普及拡大に注力し、豪州向けのガス給湯器も好調でありましたが、消費税増税の影響が長引きましたことから、全体で236億81百万円（前年同期比2.0%減）となりました。空調機器につきましては、国内向けのルームエアコンやハウスメーカー向けの冷暖房機が売上を伸ばしたことに加えて、ヒートポンプ式温水床暖房が国内外で好調でありましたことから、全体で174億33百万円（同3.4%増）となりました。システム機器につきましては、エコフェスタの開催やシステムバスの拡販セールを行ったものの、消費税増税による需要の落ち込みを補えず、全体で29億70百万円（同7.0%減）となりました。ソーラー機器につきましては、夏場の天候不順の影響等もあり、太陽熱温水器の売上が低調でありましたことから、全体で13億31百万円（同16.9%減）となりました。その他は22億50百万円（同7.0%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は476億65百万円（同1.2%減）となりました。また、利益面につきましては、原材料価格の高騰に伴う利益率の低下や売上構成の変化により、営業利益は41億21百万円（同16.7%減）となりました。経常利益につきましては、円安による為替差益などにより68億12百万円（同0.6%増）、当期純利益は46億84百万円（同10.4%増）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ49億22百万円増加し、1,308億34百万円となりました。主な増減としましては、有価証券が29億23百万円、建物及び構築物が7億63百万円、機械装置及び運搬具が6億35百万円、受取手形及び売掛金が4億82百万円、建設仮勘定が4億26百万円増加し、投資有価証券が4億60百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億43百万円増加し、122億67百万円となりました。主な増減としましては、退職給付に係る負債が9億66百万円、未払法人税等が4億73百万円、繰延税金負債（固定）が4億31百万円増加し、短期借入金4億円、支払手形及び買掛金が3億66百万円、設備未払金が3億58百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ40億78百万円増加し、1,185億67百万円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が35億73百万円、その他有価証券評価差額金が10億5百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が4億99百万円減少しました。その結果、自己資本比率は90.6%となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2【事業の状況】1【事業等の概要】

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、営業拠点の充実や、生産設備、研究設備の増強、各事業所における環境設備等を中心に3,305百万円の設備投資を実施しました。

主な投資として、大規模太陽光発電設備の増設、本社工場の屋根外壁鋼板化工事、新製品金型代などがあります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
		建物(百万円)	機械及び装置(百万円)	土地(百万円)(面積千㎡)	その他(百万円)	合計(百万円)	
本社工場 山口県 下関市	生産設備 研究設備 販売設備	1,541	1,355	2,562 (260)	125	5,584	457
滋賀工場 滋賀県 野洲市	生産設備 販売設備	295	159	711 (96)	46	1,213	150
宇都宮工場 栃木県 宇都宮市	生産設備 研究設備 販売設備	734	567	1,898 (112)	87	3,287	244
営業所他	販売設備	1,292	12	6,486 (21)	20	7,811	202
その他		1,008	558	2,035 (84)	32	3,634	-
計		4,872	2,653	13,694 (574)	312	21,532	1,053

(注) 1. 投下資本は、有形固定資産の帳簿価額で示しており、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は構築物、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計であります。

3. 事業所のうちその他とは、倉庫、寮等であります。

4. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
		建物(百万円)	機械装置(百万円)	土地(百万円)(面積千㎡)	その他(百万円)	合計(百万円)	
サンポット(株) 岩手県 花巻市他	生産設備 販売設備	1,057	54	656 (33)	177	1,945	197

(注) 1. 投下資本は、有形固定資産の帳簿価額で示しており、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は構築物、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計であります。

3. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
提出会社	大規模太陽光発電設備(山口県下関市、栃木県宇都宮市、栃木県芳賀町)	その他	大規模太陽光発電設備	2,900	2,100	自己資金	平成24年4月	平成27年6月	-
提出会社	福岡支店(福岡県福岡市)	その他	支店建物	2,000	800	自己資金	平成26年2月	平成27年2月	(注)

(注)九州地区での営業基盤の一層の強化を図ります。また、賃貸オフィスとして運営することで、安定収益の確保を目指します。

上記の金額には、消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,750,000
計	77,750,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年3月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,980,500	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	35,980,500	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年1月1日～ 平成15年12月31日 (注)	1,000,000	35,980,500	-	7,000	-	3,552

(注) 発行済株式総数1,000,000株の減少は自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	26	176	105	-	2,049	2,389	-
所有株式数(単元)	-	81,643	1,382	143,012	88,707	-	44,918	359,662	14,300
所有株式数の割合(%)	-	22.70	0.39	39.76	24.66	-	12.49	100	-

(注) 1. 自己株式1,240,197株は、「個人その他」に12,401単元及び「単元未満株式の状況」に97株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA U.S.A 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,741	15.95
長府物産株式会社	山口県下関市長府港町8番39号	4,313	11.98
株式会社長府精機	山口県下関市長府港町8番39号	4,097	11.38
株式会社長府共済会	山口県下関市長府港町8番39号	3,174	8.82
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,734	4.82
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	1,723	4.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,061	2.95
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE,CANADA SQUARE, CANARY WHARF,LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	979	2.72
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	722	2.00
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	692	1.92
計	-	24,241	67.37

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,240千株あります。

2. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、平成23年8月12日付で提出された大量保有報告書により同日現在で6,571,850株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
住所	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345
保有株券等の数	株式 6,571,850株
株券等保有割合	18.27%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,240,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,726,100	347,261	-
単元未満株式	普通株式 14,300	-	-
発行済株式総数	35,980,500	-	-
総株主の議決権	-	347,261	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)長府製作所	下関市長府扇町2番1号	1,240,100	-	1,240,100	3.45
計	-	1,240,100	-	1,240,100	3.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	259	703,702
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,240,197	-	1,240,197	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績や将来の見通し、資金状況、会社を取り巻く環境を勘案して経営体質強化のため、内部留保の充実に努め、総合的に判断して実施すべきものと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり32円の配当（うち中間配当16円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、事業拡大のための生産能力増強や、業界における競争激化に対処するためコスト競争力を高め、市場ニーズに応える商品開発、技術開発に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年8月1日 取締役会決議	555	16
平成27年3月13日 定時株主総会決議	555	16

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	2,234	2,300	2,055	2,499	3,320
最低(円)	1,460	1,501	1,650	1,799	2,032

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	平成26年8月	平成26年9月	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月
最高(円)	2,759	2,772	3,035	3,320	3,315	3,185
最低(円)	2,544	2,466	2,738	2,600	2,986	2,763

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)		川上 康男	昭和21年12月21日生	昭和46年2月 当社入社 昭和58年4月 当社東京営業所長 昭和60年3月 当社取締役東京営業所長に就任 昭和62年3月 当社取締役宇都宮工場長に就任 平成9年12月 当社取締役社長(代表取締役)に就任 平成24年3月 当社取締役会長(代表取締役)に就任(現任)	(注)2	3,345
取締役社長 (代表取締役)		橋本 和洋	昭和27年3月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社滋賀工場製造部長 平成16年3月 当社取締役滋賀工場長に就任 平成21年5月 当社取締役製造本部長に就任 平成22年4月 当社常務取締役に就任 平成24年3月 当社取締役社長(代表取締役)に就任(現任)	(注)2	74
常務取締役		種田 清隆	昭和30年2月3日生	昭和54年3月 当社入社 平成17年4月 当社技術部次長 平成18年4月 当社技術部長 平成20年3月 当社取締役技術部長に就任 平成26年4月 当社常務取締役に就任(現任)	(注)2	32
常務取締役		中村 修一	昭和30年9月26日生	昭和53年3月 当社入社 平成18年9月 当社宇都宮工場営業部長 平成21年4月 当社滋賀工場営業部長 平成22年3月 当社取締役滋賀工場営業部長に就任 平成22年4月 当社取締役滋賀工場長に就任 平成26年3月 当社取締役宇都宮工場長に就任 平成26年4月 当社常務取締役に就任(現任)	(注)2	32
取締役	営業部長	和田 健	昭和32年4月28日生	昭和57年3月 当社入社 平成22年4月 当社宇都宮工場営業部長 平成25年1月 当社営業部長 平成25年3月 当社取締役営業部長に就任(現任)	(注)2	30
取締役	製造本部長	江川 芳明	昭和32年10月8日生	昭和57年1月 当社入社 平成23年6月 当社宇都宮工場製造部長 平成25年10月 当社製造部長 平成26年3月 当社取締役製造部長に就任 平成26年4月 当社取締役製造本部長に就任(現任)	(注)2	19
取締役	東京支店長	林 徹郎	昭和35年8月21日生	昭和60年4月 当社入社 平成22年4月 当社開発部長 平成25年10月 当社東京支店長 平成26年3月 当社取締役東京支店長に就任(現任)	(注)2	29
取締役	総務部長	川上 康弘	昭和37年7月1日生	平成16年10月 当社入社 平成23年4月 当社総務部長 平成26年3月 当社取締役総務部長に就任(現任)	(注)2	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		日野 正明	昭和25年12月13日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年4月 当社総務部長 平成18年3月 当社取締役総務部長に就任 平成21年9月 当社取締役東京支店長に就任 平成25年3月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	33
監査役		梅田 忠明	昭和22年6月4日生	昭和47年3月 当社入社 平成10年4月 当社業務部長 平成16年3月 当社取締役営業部長に就任 平成24年3月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	54
監査役		山元 浩	昭和33年3月1日生	昭和60年4月 弁護士登録 昭和63年4月 事務所開業 平成10年1月 当社顧問弁護士 平成12年3月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	-
監査役		福田 浩一	昭和28年1月15日生	昭和51年4月 ㈱山口銀行入行 平成14年6月 同行取締役 平成16年6月 同行代表取締役頭取(現任) 平成18年10月 ㈱山口フィナンシャルグルー プ代表取締役社長(現任) 平成22年3月 当社監査役に就任(現任)	(注)6	-
計						3,680

- (注) 1. 監査役 山元浩及び福田浩一は、社外監査役であります。
2. 平成27年3月13日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成25年3月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年3月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年3月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成26年3月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

基本的な考え方

当社は、長期的かつ安定的に収益を確保して企業価値を高めることを目標としており、取締役、監査役制度をいっそう強化しながらコーポレート・ガバナンスを充実していきたいと考えております。

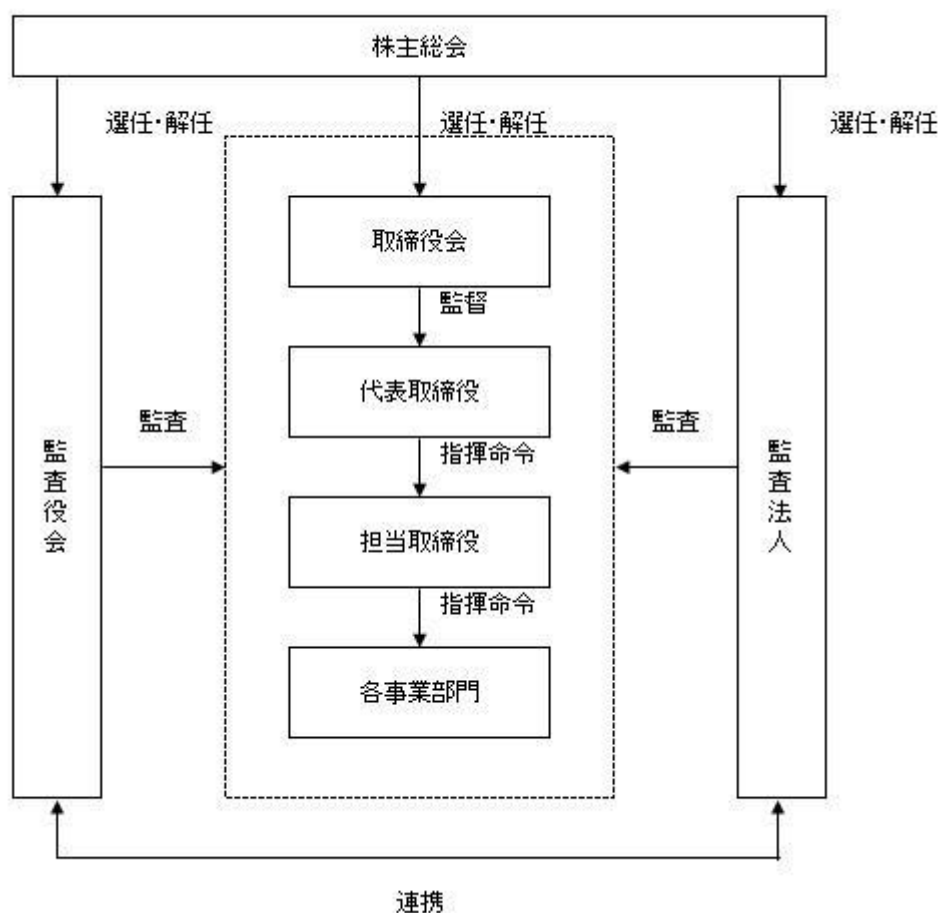
企業統治の体制の概要

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、監査役会（監査役及び社外監査役）が会社の機関の基本となっております。現行の経営体制は、取締役8名、監査役4名（うち社外監査役2名）であります。なお、社外監査役は、弁護士及び金融機関の出身者に就任いただいております。

取締役会では、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しており、経営全般の指揮監督を行っております。また、監査役会では、会社の健全な経営に資するため客観的な立場から職務の執行について監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記のとおりです。

コーポレート・ガバナンスの体制図



企業統治の体制を採用する理由

当社におきましては、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、監査役4名のうち社外監査役2名を選任しております。専門的な知識・経験による助言及び客観的な立場による監督により、経営監視が十分機能する体制が整っていることから現状の体制としております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム基本方針）について、下記のとおり決議しております。

1. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、保存すべき情報の内容に応じて、検索性の高い状態で保存・管理するための手順を、文書管理規程に定める。
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 当社は、当社の業務執行に係るリスクとして、会社の存続にかかわる重大な事案の発生等によるリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての体制を整備する。
 - (2) 各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理をおこなう。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整備する。
3. 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制
 - (1) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定時に開催するほか、必要に応じて適宜随時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる事項など一切の事項について、審議を経て執行決定を行うものとする。
 - (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、取締役会規程および職務分掌規程にもとづいて行なう。
4. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 取締役会において、社員等（取締役および使用人をいう。以下同じ。）の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社員等が当社の社会的責任および企業倫理を果たすよう行動するため、長府製作所行動基準としてコンプライアンス規程を定める。
 - (2) 長府製作所行動基準の履行状況を確認するため、総務担当役員は、コンプライアンス体制の構築および運用を行なう。また、内部通報の受付窓口を総務部に設置し、不正行為等の早期発見、是正に努める。
 - (3) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体とは一切の関係を持たず、介入が疑われる場合は直ちに取締役会に報告し、会社全体の問題として方針を定め、不当な利益を付与することがないように毅然とした態度で対応する。
5. 会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
総務部は、企業集団全体のコンプライアンス体制の構築に努め、適切に運用する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要に応じ人員を配置することができる。
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前号により監査役の職務を補助すべき者として配置された使用人の人事異動、人事評価および懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。
8. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
社員等は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役にその都度報告する。
9. その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制
監査役は取締役会に出席し、適宜取締役と意見交換し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を行なう。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、当社の業務が、法令や企業理念、社内規程に従って適正かつ効率的に遂行されているか等について評価・検証するため、必要に応じて内部監査室が監査役、会計監査人と連携をとりながら、業務監査及び指導を行っております。

監査役監査につきましては、各監査役が監査役会規程に準拠し、当期の監査方針、計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席する他、取締役等からその職務の執行状況を聴取するなど、適正な監査を行っております。

また、監査役は会計監査人から監査計画、監査報告等を受けるほか、必要に応じて情報交換を行い相互連携に努めております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社におきましては、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、監査役4名のうち社外監査役2名を選任しております。

社外監査役の山元浩氏は、山元浩法律事務所に所属する弁護士であり、当社は同法律事務所と法律問題に関する相談などの顧問契約を締結しておりますが、その取引に特別な利害関係を生じる重要性がありません。なお、山元浩氏は、金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。

社外監査役の福田浩一氏は、(株)山口フィナンシャルグループの代表取締役社長及び(株)山口銀行の代表取締役頭取を兼務しております。(株)山口銀行は当社の大株主であり、当社は(株)山口銀行と借入等の取引を行っております。

当社は、社外取締役の選任を行っておりません。社外監査役が、専門的な知識・経験による助言及び客観的な立場による監督により、経営監視が十分機能する体制が整っていることから現状の体制としております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については、「(2) 内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりです。

(4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	100	74		26		9
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7				2
社外役員	3	3				2

(注) 賞与には、当事業年度に役員賞与引当金繰入額として費用処理した金額を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役職、業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議を経て決定しております。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
19銘柄 7,576百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	1,797,000	1,750	金融取引、財務取引の維持・強化の為
福山通運(株)	2,936,868	1,697	取引関係の維持・強化の為
西部ガス(株)	2,994,000	739	取引関係の維持・強化の為
(株)西日本シティ銀行	2,966,022	839	金融取引、財務取引の維持・強化の為
(株)ゼンリン	234,000	239	株式の安定化の為
日新製鋼ホールディングス(株)	180,230	226	取引関係の維持・強化の為
エア・ウォーター(株)	140,000	199	取引関係の維持・強化の為
新日鐵住金(株)	525,084	184	取引関係の維持・強化の為
双日(株)	785,400	146	取引関係の維持・強化の為
(株)西京銀行	367,000	130	金融取引、財務取引の維持・強化の為
宇部興産(株)	536,200	120	株式の安定化の為
(株)コスモスイニシア	185,000	103	取引関係の維持・強化の為
凸版印刷(株)	88,000	74	取引関係の維持・強化の為

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	1,797,000	2,237	金融取引、財務取引の維持・強化の為
福山通運(株)	2,936,868	1,911	取引関係の維持・強化の為
(株)西日本シティ銀行	2,966,022	1,038	金融取引、財務取引の維持・強化の為
西部ガス(株)	2,994,000	787	取引関係の維持・強化の為
(株)ゼンリン	234,000	323	株式の安定化の為
エア・ウォーター(株)	140,000	268	取引関係の維持・強化の為
日新製鋼ホールディングス(株)	180,230	209	取引関係の維持・強化の為
新日鐵住金(株)	525,084	157	取引関係の維持・強化の為
(株)西京銀行	367,000	143	金融取引、財務取引の維持・強化の為
双日(株)	785,400	132	取引関係の維持・強化の為
宇部興産(株)	536,200	96	株式の安定化の為
(株)コスモスイニシア	185,000	87	取引関係の維持・強化の為

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	339	343	6		130 (-)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びこの選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は徳丸公義氏、重見亘彦氏の2名であり、仰星監査法人に所属しております。継続監査年数につきましては、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者1名であります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	25	-
連結子会社	7	-	7	-
計	32	-	32	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,903	5,725
受取手形及び売掛金	3 9,795	3 10,278
有価証券	7,646	10,569
商品及び製品	3,797	3,872
仕掛品	541	592
原材料及び貯蔵品	1,304	1,232
繰延税金資産	114	105
その他	400	562
貸倒引当金	9	7
流動資産合計	29,494	32,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 14,882	2 16,064
減価償却累計額	9,832	10,251
建物及び構築物（純額）	5,049	5,812
機械装置及び運搬具	2 11,103	2 12,077
減価償却累計額	9,014	9,353
機械装置及び運搬具（純額）	2,089	2,724
土地	2 14,115	2 14,115
建設仮勘定	370	796
その他	2 10,319	2 10,554
減価償却累計額	10,075	10,262
その他（純額）	244	292
有形固定資産合計	21,869	23,743
無形固定資産	108	169
投資その他の資産		
投資有価証券	1 73,411	1 72,950
長期貸付金	563	511
繰延税金資産	110	108
その他	355	419
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	74,440	73,989
固定資産合計	96,418	97,903
資産合計	125,912	130,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,463	3,428
短期借入金	800	400
未払法人税等	789	1,262
賞与引当金	217	214
製品補償損失引当金	67	60
未払金	792	791
未払費用	72	71
預り金	1,188	1,202
設備関係未払金	368	10
繰延税金負債	54	151
その他	318	350
流動負債合計	9,171	8,937
固定負債		
繰延税金負債	1,651	2,082
退職給付引当金	311	-
退職給付に係る負債	-	966
その他	288	280
固定負債合計	2,251	3,329
負債合計	11,423	12,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	103,038	106,611
自己株式	2,604	2,605
株主資本合計	111,002	114,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,486	4,492
退職給付に係る調整累計額	-	499
その他の包括利益累計額合計	3,486	3,993
純資産合計	114,489	118,567
負債純資産合計	125,912	130,834

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	48,246	47,665
売上原価	1, 3 34,279	1, 3 34,512
売上総利益	13,967	13,152
販売費及び一般管理費	2, 3 9,018	2, 3 9,031
営業利益	4,948	4,121
営業外収益		
受取利息	1,160	1,112
受取配当金	207	257
不動産賃貸料	368	375
為替差益	85	555
売電収入	137	324
その他	341	671
営業外収益合計	2,301	3,296
営業外費用		
支払利息	9	8
不動産賃貸費用	147	162
売上割引	239	242
売電費用	69	179
その他	13	12
営業外費用合計	479	605
経常利益	6,770	6,812
特別利益		
投資有価証券売却益	50	553
その他	0	1
特別利益合計	51	555
特別損失		
固定資産処分損	4 83	4 3
投資有価証券評価損	60	-
その他	8	41
特別損失合計	151	44
税金等調整前当期純利益	6,670	7,323
法人税、住民税及び事業税	2,030	2,341
法人税等調整額	397	297
法人税等合計	2,427	2,638
少数株主損益調整前当期純利益	4,242	4,684
当期純利益	4,242	4,684

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,242	4,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,516	1,005
その他の包括利益合計	2,516	1,005
包括利益	6,758	5,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,758	5,690

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	3,568	99,838	2,604	107,802
当期変動額					
剰余金の配当			1,042		1,042
当期純利益			4,242		4,242
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,200	0	3,200
当期末残高	7,000	3,568	103,038	2,604	111,002

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	970	970	108,772
当期変動額			
剰余金の配当			1,042
当期純利益			4,242
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,516	2,516	2,516
当期変動額合計	2,516	2,516	5,716
当期末残高	3,486	3,486	114,489

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	3,568	103,038	2,604	111,002
当期変動額					
剰余金の配当			1,111		1,111
当期純利益			4,684		4,684
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,573	0	3,572
当期末残高	7,000	3,568	106,611	2,605	114,574

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,486	-	3,486	114,489
当期変動額				
剰余金の配当				1,111
当期純利益				4,684
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,005	499	506	506
当期変動額合計	1,005	499	506	4,078
当期末残高	4,492	499	3,993	118,567

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,670	7,323
減価償却費	1,341	1,380
賞与引当金の増減額(は減少)	3	3
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	18	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	120	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	654
受取利息及び受取配当金	1,367	1,370
支払利息	9	8
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	68	707
為替差損益(は益)	85	555
固定資産処分損益(は益)	82	1
投資有価証券評価損益(は益)	60	-
売上債権の増減額(は増加)	98	482
たな卸資産の増減額(は増加)	241	54
仕入債務の増減額(は減少)	136	366
預り金の増減額(は減少)	3	13
その他	339	149
小計	6,150	5,682
利息及び配当金の受取額	1,452	1,462
利息の支払額	9	8
法人税等の支払額	2,257	1,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,336	5,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	300	-
有価証券の売却及び償還による収入	7,706	7,485
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,838	3,663
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	3
投資有価証券の取得による支出	12,619	14,176
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,310	6,318
定期預金の預入による支出	1,000	121
定期預金の払戻による収入	500	100
貸付けによる支出	48	249
貸付金の回収による収入	99	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,188	4,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	400
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,042	1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,042	1,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	133	387
現金及び現金同等物の期首残高	3,392	3,525
現金及び現金同等物の期末残高	3,525	3,138

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名 サンポット㈱

(2) 主要な非連結子会社名

長府機工㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

長府機工㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 製品・商品・貯蔵品

当社は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 原材料・仕掛品

当社は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械装置	4～13年
工具器具備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 製品補償損失引当金

当社は、製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が966百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が499百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は14.38円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「設備関係支払手形」は、金銭的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「設備関係支払手形」に表示していた1百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	208百万円	208百万円

2 当期において、国庫補助金等の受入れにより、機械装置及び運搬具について4百万円圧縮記帳を行いました。なお、有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	145百万円	145百万円
機械装置及び運搬具	52	57
土地	728	728
その他	1	1

3 連結会計年度末日満期手形(期日現金を含む)

連結会計年度末日満期手形(期日現金を含む)の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形(期日現金を含む)が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	339百万円	384百万円
支払手形	360	445
設備関係支払手形	1	1

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	10百万円	21百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給料手当	3,423百万円	3,436百万円
賞与引当金繰入額	60	58
広告宣伝費	516	518
輸送費	1,426	1,463
退職給付費用	178	185

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	1,459百万円	1,434百万円

- 4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

固定資産処分損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の処分損であります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

固定資産処分損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の処分損であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,760百万円	2,229百万円
組替調整額	8	707
税効果調整前	3,752	1,521
税効果額	1,236	516
その他有価証券評価差額金	2,516	1,005
その他の包括利益合計	2,516	1,005

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,980	-	-	35,980
合計	35,980	-	-	35,980
自己株式				
普通株式(注)	1,239	0	-	1,239
合計	1,239	0	-	1,239

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	521	15	平成24年12月31日	平成25年3月25日
平成25年8月2日 取締役会	普通株式	521	15	平成25年6月30日	平成25年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月14日 定時株主総会	普通株式	555	利益剰余金	16	平成25年12月31日	平成26年3月17日

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	35,980	-	-	35,980
合計	35,980	-	-	35,980
自己株式				
普通株式（注）	1,239	0	-	1,240
合計	1,239	0	-	1,240

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月14日 定時株主総会	普通株式	555	16	平成25年12月31日	平成26年3月17日
平成26年8月1日 取締役会	普通株式	555	16	平成26年6月30日	平成26年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当金の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年3月13日 定時株主総会	普通株式	555	利益剰余金	16	平成26年12月31日	平成27年3月16日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
現金及び預金勘定	5,903百万円	5,725百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,634	2,656
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 （有価証券）	256	68
現金及び現金同等物	3,525	3,138

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	21	20	1
その他	7	7	-
合計	28	27	1

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	21	21	-
その他	-	-	-
合計	21	21	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1	-
1年超	-	-
合計	1	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払リース料	6	1
減価償却費相当額	5	1
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	0	0
1年超	0	-
合計	1	0

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として信用力の高い金融機関に対する預金や安全性の高い債券に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券である株式及び債券については、発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行い、継続的に保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日です。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の調達であり、短期の国内市場の金利状況を反映した変動金利での資金調達を行っております。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、毎月及び適時に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,903	5,903	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,795	9,795	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	80,845	80,845	-
資産計	96,543	96,543	-
(4) 支払手形及び買掛金	4,634	4,634	-
(5) 短期借入金	800	800	-
(6) 未払金	792	792	-
負債計	6,227	6,227	-

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,725	5,725	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,278	10,278	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	83,308	83,308	-
資産計	99,312	99,312	-
(4) 支払手形及び買掛金	4,268	4,268	-
(5) 短期借入金	400	400	-
(6) 未払金	791	791	-
負債計	5,459	5,459	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当連結会計年度 （平成26年12月31日）
非上場株式	212	212

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,903	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,795	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 国債・地方債等	2,668	2,220	948	-
(2) 社債	4,644	23,394	33,520	700
合計	23,011	25,615	34,468	700

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,725	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,278	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 国債・地方債等	1,789	-	-	-
(2) 社債	8,640	19,716	38,292	500
合計	26,434	19,716	38,292	500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,861	4,661	2,199
	(2) 債券			
	国債・地方債等	5,865	5,014	850
	社債	51,979	50,078	1,900
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,580	3,133	447
	小計	68,286	62,888	5,398
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	72	74	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	11,487	11,592	105
	その他	-	-	-
	(3) その他	998	1,005	7
	小計	12,558	12,673	114
合計		80,845	75,561	5,283

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,917	4,691	3,226
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,816	1,534	282
	社債	55,842	53,273	2,568
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,476	3,661	814
	小計	70,052	63,160	6,892
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	53	53	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	12,911	12,996	84
	その他	-	-	-
	(3) その他	291	292	1
	小計	13,256	13,342	86
合計		83,308	76,503	6,805

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	100	-	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,397	76	7
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,497	76	8

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	1,541	403	-
社債	3,690	345	41
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,231	748	41

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について60百万円(その他有価証券のその他60百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	9,864
(2) 年金資産(百万円)	9,709
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	155
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	139
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	3
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円)	298
(7) 前払年金費用(百万円)	13
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	311

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	453
(2) 利息費用(百万円)	150
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	147
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	78
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	2
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)(百万円)	376

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
1.5%

(3) 期待運用収益率
1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数
5年~10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	9,885百万円
勤務費用	447
利息費用	148
数理計算上の差異の発生額	929
退職給付の支払額	677
<hr/> 退職給付債務の期末残高	<hr/> 10,734

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	9,761百万円
期待運用収益	146
数理計算上の差異の発生額	43
事業主からの拠出額	493
退職給付の支払額	677
<hr/> 年金資産の期末残高	<hr/> 9,767

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	10,734百万円
年金資産	9,767
<hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 966
退職給付に係る負債	966
<hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 966

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	447百万円
利息費用	148
期待運用収益	146
数理計算上の差異の費用処理額	59
過去勤務費用の費用処理額	2
<hr/> 確定給付制度に係る退職給付費用	<hr/> 388

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1百万円
未認識数理計算上の差異	774
合 計	773

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	94.5%
株式	4.1
現金及び預金	1.3
その他	0.1
合 計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.6～0.75%

長期期待運用収益率 1.5%

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	110百万円	- 百万円
退職給付に係る負債	-	358
製品補償損失引当金	25	21
有価証券・投資有価証券評価損	203	163
土地評価損	96	96
建物評価損	110	105
未払事業税	81	98
賞与引当金	82	75
その他	188	205
繰延税金資産小計	897	1,124
評価性引当額	294	291
繰延税金資産合計	603	832
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,786	2,303
特別償却準備金	273	518
その他	23	30
繰延税金負債合計	2,083	2,852
繰延税金資産(負債)の純額	1,480	2,020

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	114百万円	105百万円
固定資産 - 繰延税金資産	110	108
流動負債 - 繰延税金負債	54	151
固定負債 - 繰延税金負債	1,651	2,082

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,295.54円	1株当たり純資産額	3,412.97円
1株当たり当期純利益金額	122.13円	1株当たり当期純利益金額	134.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,242	4,684
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,242	4,684
期中平均株式数(千株)	34,740	34,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800	400	0.293	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	800	400	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	13,809	23,412	34,824	47,665
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,121	3,254	4,454	7,323
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,360	2,116	2,867	4,684
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	39.16	60.92	82.55	134.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.16	21.76	21.63	52.3

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,204	5,013
受取手形	2,500	2,510
売掛金	3,378	3,445
有価証券	7,646	10,569
商品及び製品	2,317	2,234
仕掛品	452	502
原材料及び貯蔵品	1,044	1,014
その他	373	545
貸倒引当金	4	2
流動資産合計	21,315	24,803
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,413	1,482
構築物	99	120
機械及び装置	1,988	2,653
車両運搬具	29	16
工具、器具及び備品	218	176
土地	1,13,694	1,13,694
建設仮勘定	370	794
有形固定資産合計	20,532	22,327
無形固定資産		
ソフトウェア	22	69
その他	25	24
無形固定資産合計	47	94
投資その他の資産		
投資有価証券	73,166	72,689
関係会社株式	4,310	4,310
従業員に対する長期貸付金	563	511
保険積立金	184	184
差入保証金	118	118
その他	4	89
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	78,348	77,903
固定資産合計	98,928	100,324
資産合計	120,244	125,127

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 1,970	3 1,626
未払金	680	680
未払費用	20	20
預り金	1,156	1,167
未払法人税等	591	1,042
未払消費税等	8	289
製品補償損失引当金	67	60
賞与引当金	144	140
役員賞与引当金	25	26
設備関係未払金	368	10
繰延税金負債	54	151
その他	44	44
流動負債合計	5,130	5,259
固定負債		
長期末払金	108	104
繰延税金負債	1,642	2,328
退職給付引当金	311	239
長期預り敷金	131	131
固定負債合計	2,193	2,804
負債合計	7,324	8,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金	3,552	3,552
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	3,568	3,568
利益剰余金		
利益準備金	753	753
その他利益剰余金		
特別償却準備金	483	944
退職給与積立金	520	520
別途積立金	87,562	87,562
繰越利益剰余金	12,148	14,833
利益剰余金合計	101,468	104,614
自己株式	2,604	2,605
株主資本合計	109,431	112,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,487	4,487
評価・換算差額等合計	3,487	4,487
純資産合計	112,919	117,064
負債純資産合計	120,244	125,127

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1 37,936	1 37,439
売上原価	1 27,277	1 27,562
売上総利益	10,659	9,877
販売費及び一般管理費	1, 2 6,854	2 6,858
営業利益	3,804	3,018
営業外収益		
受取利息	20	18
有価証券利息	1,140	1,093
受取配当金	441	491
不動産賃貸料	368	375
為替差益	85	555
売電収入	137	324
雑収入	317	661
営業外収益合計	1 2,510	1 3,520
営業外費用		
支払利息	8	7
売上割引	217	221
不動産賃貸費用	147	162
売電費用	69	179
雑支出	10	10
営業外費用合計	453	581
経常利益	5,862	5,956
特別利益		
投資有価証券売却益	50	553
その他	0	1
特別利益合計	51	555
特別損失		
固定資産処分損	40	2
投資有価証券評価損	60	-
その他	8	41
特別損失合計	109	43
税引前当期純利益	5,803	6,469
法人税、住民税及び事業税	1,628	1,941
法人税等調整額	368	270
法人税等合計	1,997	2,211
当期純利益	3,806	4,257

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		16,113	66.6	16,275	66.8
外注加工費		1,438	5.9	1,436	5.9
労務費	1	4,751	19.6	4,798	19.7
経費	2	1,894	7.9	1,848	7.6
当期総製造費用		24,198	100.0	24,357	100.0
期首仕掛品たな卸高		455		452	
合計		24,653		24,809	
期末仕掛品たな卸高		452		502	
当期製品製造原価		24,201		24,307	

(注) 1. 労務費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額(百万円)	83	81

2. 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	852	806

3. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,000	3,552	15	3,568	753	-	520	87,562	9,867	98,704
当期変動額										
特別償却準備金の積立						483			483	-
剰余金の配当									1,042	1,042
当期純利益									3,806	3,806
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	483	-	-	2,280	2,764
当期末残高	7,000	3,552	15	3,568	753	483	520	87,562	12,148	101,468

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,604	106,668	976	976	107,644
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
剰余金の配当		1,042			1,042
当期純利益		3,806			3,806
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,511	2,511	2,511
当期変動額合計	0	2,763	2,511	2,511	5,274
当期末残高	2,604	109,431	3,487	3,487	112,919

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,000	3,552	15	3,568	753	483	520	87,562	12,148	101,468
当期変動額										
特別償却準備金の積立						528			528	-
特別償却準備金の取崩						67			67	-
剰余金の配当									1,111	1,111
当期純利益									4,257	4,257
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	460	-	-	2,684	3,145
当期末残高	7,000	3,552	15	3,568	753	944	520	87,562	14,833	104,614

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,604	109,431	3,487	3,487	112,919
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		1,111			1,111
当期純利益		4,257			4,257
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			999	999	999
当期変動額合計	0	3,145	999	999	4,144
当期末残高	2,605	112,576	4,487	4,487	117,064

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料...先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	4～12年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 製品補償損失引当金

製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産から直接減額した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	40百万円	40百万円
構築物	3百万円	3百万円
土地	728百万円	728百万円

2.期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	130百万円	136百万円

3.関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	92百万円	42百万円
短期金銭債務	23百万円	25百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	678百万円	772百万円
仕入高	355	328
販売費及び一般管理費	0	-
営業取引以外の取引による取引高	270	276

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度87%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度13%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
販売運賃	1,202百万円	1,234百万円
貸倒引当金繰入額	1	0
給料手当	2,708	2,716
賞与引当金繰入額	60	58
役員賞与引当金繰入額	25	26
退職給付費用	140	145
減価償却費	166	174

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,310百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,310百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	110百万円	84百万円
製品補償損失引当金	25	21
有価証券・投資有価証券評価損	202	162
未払事業税	64	83
賞与引当金	54	49
その他	99	125
繰延税金資産小計	557	526
評価性引当額	180	178
繰延税金資産合計	377	347
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,781	2,294
特別償却準備金	273	518
その他	19	14
繰延税金負債合計	2,074	2,827
繰延税金資産(負債)の純額	1,696	2,479

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	1.9
評価性引当額の増減	0.4	0.0
税額控除	2.1	1.9
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4	34.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来37.8%から35.4%になります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,131	1,088	-	347	4,872	8,500
	構築物	99	47	0	26	120	1,012
	機械及び装置	1,988	1,097	1	431	2,653	8,685
	車両運搬具	29	2	0	16	16	428
	工具、器具及び備品	218	345	1	386	176	7,960
	土地	13,694	-	-	-	13,694	-
	建設仮勘定	370	1,405	980	-	794	-
	計	20,532	3,986	984	1,207	22,327	26,587
無形固定資産	ソフトウェア	22	68	0	21	69	189
	その他	25	-	-	0	24	26
	計	47	68	0	22	94	216

(注) 1. 当期増加額及び減少額の主なものは次の通りであります。

建物	増加	本社工場屋根外壁鋼板化工事	488百万円
機械及び装置	増加	大規模太陽光発電設備	900百万円
工具、器具及び備品	増加	新製品金型代	304百万円

2. 有形固定資産から直接減額した圧縮記帳累計額は、772百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5	3	5	3
製品補償損失引当金	67	-	7	60
賞与引当金	144	140	144	140
役員賞与引当金	25	26	25	26

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部
取次所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chofu.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）平成26年3月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）平成26年5月13日関東財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年3月20日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年3月20日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月13日

株式会社長府製作所

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 徳丸 公義 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 重見 亘彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長府製作所及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社長府製作所の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社長府製作所が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月13日

株式会社長府製作所

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 徳丸 公義 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 重見 亘彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長府製作所の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。